

令和7年度 地方独立行政法人東京都立病院機構 業務実績等報告の概要

令和7年度の業務実績 自己評価（個別項目）

事項	項目数	S	A	B	C	D
都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	18	3	8	7	0	0
行政的医療や高度・専門的医療等の安定的かつ継続的な提供	12	3	5	4	0	0
災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応	1	0	1	0	0	0
地域医療の充実への貢献	2	0	1	1	0	0
安全で安心できる質の高い医療の提供	2	0	1	1	0	0
診療データの活用及び臨床研究・治験の推進	1	0	0	1	0	0
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1	1	0	0	0	0
財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1	0	0	1	0	0
その他業務運営に関する重要事項	1	0	0	1	0	0
合計	21	4	8	9	0	0

Sの評価項目

- ・災害医療 ・周産期医療 ・総合診療の提供
- ・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

Aの評価項目

- ・がん医療 ・精神疾患医療 ・救急医療 ・島しょ医療
- ・小児医療 ・災害や公衆衛生上の近習事態への率先した対応
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた取組
- ・患者中心の医療の推進

令和7年度の業務実績 自己評価（総括）1/3

令和7年度は、患者・地域・都民から頼りにされる都立病院を自らでつくり、未来を切り拓いていくことを運営方針とし、**行政的医療の着実な提供**はもとより、**人材育成の推進**や、**業務改善・改革を強力に推進**した1年であった。

- ・ 断らない救急の徹底、地域との連携強化などに重点的に取り組み、患者の受入体制強化を推進
- ・ 危機管理体制の強化や、総合診療医の育成をはじめ、行政的医療の提供に留まらない活動に取り組んだ。
- ・ 物価高騰や賃金の上昇など、病院経営を取り巻く環境が厳しさを増す中においても、全職員の経営意識改革を進め、収益確保と費用削減を両輪に、徹底した経営努力に取り組んだ。

（１）行政的医療の提供

- 周産期医療については、母体救命対応総合周産期母子医療センターにおいて、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦等を確実に受け入れるとともに、一般医療機関では対応が難しい未受診妊婦や精神疾患を合併している妊産婦等を受け入れた。
- 多様化する新たな患者ニーズに応じて質の高い医療を提供しており、産後ケア事業の受入れ拡大や無痛分娩のニーズへの着実な対応を行うとともに、不妊治療事業開始に向けて、運用計画及び運用フローを精緻化するなど、開始に向けた準備を加速した。
- 小児医療については、希少疾患や難治性疾患など、高度で専門的な小児医療を提供したほか、断らない救急の徹底に努め、小児総合医療センターにおいて約97%と高い救急応需率を維持した。加えて、医療的ケア児支援センター・移行期医療支援センター等において多くの相談受入にも対応している。
- また、ロボット支援下手術をはじめとした、がん手術や放射線治療、薬物療法等を組み合わせた集学的治療を推進し、低侵襲で質の高いがん医療を提供するとともに、小児から成人、精神科救急まで「断らない救急」を徹底し、10病院において令和6年度の応需率実績を上回るなど、機能に応じた救急医療を提供し、都立病院に求められる行政的医療に積極的に取り組んだ。

（２）災害医療

- 災害医療においては、大規模災害に備え、平時からの訓練・研修等により都立病院の災害対応力を強化するとともに国・都・地域における防災訓練への積極的な参画を行った。
- 令和7年4月より、都立病院内のスペースを活用し、体験型の実践的な研修・訓練が提供できる「東京医療減災Labo」事業を新たに開始。災害医療に精通した都立病院職員が講師・ファシリテーターを担い通常時から備えることによって災害時に医療被害を減らす取り組み（「医療減災」）の普及を行うとともに、災害時の医療継続に資する人材を育成した。
- 特に、都福祉局受託「災害時精神科医療図上訓練」では都内民間精神科病院24施設から職員等100人超が参加し、実践的な訓練を通じ、災害対応力強化を図った。

（３）総合診療の提供

- 都内の医療機関等との連携により、東京総合診療推進プロジェクト（T-GAP）を推進し、現場発の取組として、アライアンス医療機関の拡充のほか、都立病院及び都内のアライアンス医療機関の専攻医を対象にレクチャーを行うなど、機構内外の総合診療医の育成に取り組んだ。
- また、急性期病院における総合診療医の位置づけを確立していくために、令和7年度は広尾病院をモデル病院として、救急診療に関するレクチャーやワークショップの実施、音声入力A I等のD Xツールを活用した教育の推進、診療看護師（N P）を含む多職種での総合診療の担い手の育成などに取り組んだ。
- 加えて、地域の医師のリスクリングを支援するため、東京都医師会、東京都病院協会と協働し、「東京総合診療アドバンスプログラム」を令和7年11月に開講した。

（４）自律的運営に向けた取組

厳しい経営状況を踏まえ、これまでの取組をさらに発展させ、一段高いレベルでの病院運営を実現し、経営改善に向けた院内の機運を更に高めた。

<全職員の経営意識改革>

- 各病院が集まる毎月の院長会、事務局長会等を活用し、各病院が確実に成果を出しているか、毎月の予実管理の徹底。日次・月次のデータに基づき、経営管理を行うとともに、他院との経営指標を比較していくことで、法人全体の運営を見える化する取組みを行った。
- 各病院も地域のニーズや医療機能に応じて、地域のクリニック訪問や広報等を積極的に行うことで、紹介・逆紹介患者数の増加に繋がった。
- 経営指標や患者動向などを、職員が必ず使用する電子カルテのトップ画面に掲載していくことで、全職員が経営目標を意識して働く機運を醸成した。

<機動性の高い病院運営>

- 毎月の収支予算の実績管理を通じて、収入に見合った支出を徹底するため、法人本部での資金の一括管理による運用を行った。一方で、各病院の経営改善実績に応じて、インセンティブ予算を配付し、病院が個別の運営課題に即応できる機動性の高い仕組みを導入した。加えて、都立病院間で医師・看護師の相互派遣を行うなど、人材の有効活用の面においても機動性の高い制度づくりを推進した。
- 病院運営上の課題については、病院と本部との意見交換会を通じて、多角的な議論を行うとともに進捗の管理を実施。さらに各病院のP T等を活用し、病院と本部が一丸となって解決に向けて取り組んだ。
- 人材等の医療資源を有効に活用するため、病床稼働率や入院患者数に応じた柔軟な病床運用を行ったほか、新規・上位の加算の取得や、患者ニーズを踏まえた個室利用の促進など、適切な収益の確保に取り組んだ。
- 診療材料等の共同購入をはじめとしたスケールメリットを活かした支出削減を本部と病院が協働して実践するほか、次期電子カルテシステムの仕様の共通・標準化にも取組み、14病院で同一ベンダーの製品導入を決定するなど、未来に向けた大幅な支出削減にも機構を挙げて取り組んだ。

（４）自律的運営に向けた取組（つづき）

<人材の確保・育成>

- A I 面接の導入により、採用業務の効率化を図るとともに病院選考による法人職員の採用や、特別選考による専門性の高い職員・豊富な病院事務経験を有する管理職等の採用を行うことで柔軟かつ機動的な人材確保を行った。
- 高い専門知識や技術を有する人材を確保・育成するとともに、多職種での協働を推し進めることで、P F I 契約の一部直営化やシステム構築などの内製化を行うなど、「病院運営のプロ」としての意識改革を図り、蓄積してきたノウハウを存分に発揮した。
- 行政的医療を担う都立病院機構の理念や経営方針、年度計画等について、病院現場の職員まで浸透させていくため、理事会や院長会等の会議体だけでなく、職員向けの広報誌や法人が利用しているグループウェアでの共有など、様々な機会・媒体を通じて、周知・浸透を図った。
- 加えて、医療環境が大きく変化していく中であっても、病院を主体的にけん引していく人材を育成するため、幹部職員を対象に外部機関と連携した職種横断型の「病院経営人材育成研修」の企画を行っており、将来的に民間病院を含め東京の医療を支える「人財」向けに研修や勉強会の機会を提供できる準備を行った。

以上の取組を通じてオペレーション強化を図った結果、令和7年度決算においては、前年度比で70億円の医業損益の改善を達成した。

評価項目 1

がん医療

手術や放射線治療、薬物療法等を組み合わせた集学的治療を推進し、質の高いがん医療を提供

◆ 手術

● がん手術件数 (目標) 7,754件 (実績) 7,892件 (達成度) **101.8%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
大塚	230件	254件	110.4 %	217件	117.1 %
駒込	2,461件	2,630件	106.9 %	2,454件	107.2 %
豊島	410件	396件	96.6 %	344件	115.1 %
荏原	140件	114件	81.4 %	120件	95.0 %
墨東	1,100件	1,121件	101.9 %	1,088件	103.0 %
多摩総	2,000件	1,958件	97.9 %	1,849件	105.9 %
多摩北	520件	479件	92.1 %	470件	101.9 %
東部	467件	530件	113.5 %	394件	134.5 %
多摩南	426件	410件	96.2 %	396件	103.5 %
合計	7,754件	7,892件	101.8 %	7,332件	107.6 %

● ロボット支援下手術件数

(目標) 1,767件 (実績) 2,127件 (達成度) **120.4%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	100件	68件	68.0 %	37件	183.8 %
駒込	540件	596件	110.4 %	445件	133.9 %
豊島	120件	135件	112.5 %	111件	121.6 %
墨東	210件	226件	107.6 %	209件	108.1 %
多摩総	350件	479件	136.9 %	431件	111.1 %
多摩北	177件	167件	94.4 %	160件	104.4 %
東部	160件	324件	202.5 %	179件	181.0 %
多摩南	110件	132件	120.0 %	101件	130.7 %
合計	1,767件	2,127件	120.4 %	1,673件	127.1 %

- ・東京都がん診療連携協力病院について、新たに胃の部位で指定を受けた。〔多摩南〕
- ・扱う症例や術間インターバルの効率化に取り組むことで、ロボット支援下腸切除術を1日2件実施できるよう体制を見直した。加えて、スクラブテクニシャン（手術器械出し専門職員）を増員し、産婦人科の「ロボット支援下子宮全摘術」に対応できるよう体制を強化した。〔多摩総〕

◆ 精密検診等

- 多摩総合医療センターにおいて、令和7年4月に開設した東館のPET-CTを活用し、精度の高い診断による早期発見と適切な治療を提供

◆ 放射線治療、薬物療法

● IMRT・定位放射線治療件数

(目標) 27,597件 (実績) 26,545件 (達成度) **96.2%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
駒込	14,500件	13,068件	90.1 %	14,184件	92.1 %
墨東	4,000件	3,625件	90.6 %	3,712件	97.7 %
多摩総	5,000件	5,543件	110.9 %	5,082件	109.1 %
多摩北	4,097件	4,309件	105.2 %	2,126件	202.7 %
合計	27,597件	26,545件	96.2 %	25,104件	105.7 %

● 外来化学療法件数 (目標) 41,438件 (実績) 44,470件 (達成度) **107.3%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
大塚	550件	797件	144.9 %	515件	154.8 %
駒込	14,500件	14,942件	103.0 %	13,348件	111.9 %
豊島	1,500件	1,524件	101.6 %	2,000件	76.2 %
荏原	800件	741件	92.6 %	751件	98.7 %
墨東	8,500件	8,985件	105.7 %	8,885件	101.1 %
多摩総	9,500件	10,725件	112.9 %	10,489件	102.2 %
多摩北	3,400件	3,445件	101.3 %	3,311件	104.0 %
東部	1,488件	1,841件	123.7 %	1,542件	119.4 %
多摩南	1,200件	1,470件	122.5 %	1,415件	103.9 %
合計	41,438件	44,470件	107.3 %	42,256件	105.2 %

- ・患者が希望する日時に予約を取ることができず、待ち時間の発生や治療間隔の延伸など患者に不都合が生じていたため、9月から化学療法室を4床増設してニーズに応え、治療実施件数が大幅に増加した〔東部〕

● CAR-T療法〔駒込、多摩総・小児総〕

- ・CAR-T療法を55例実施（参考：令和6年度 47例）〔駒込、多摩総〕

- ・アキシカブタゲン シロルユーセルの最適使用推進ガイドラインに記載されている施設要件を満たす医療機関として新たに認定された。〔多摩総〕

◆ 粒子線治療施設整備

- 陽子線治療装置導入に向け、施設及び治療装置の整備事業者を選定、包括契約書を締結。事業者提案に基づき全体工程を整理するとともに、施設の設計を進めた。

地域の医療機関や訪問看護ステーション等との連携を図りながら、症状に応じた質の高い精神疾患医療を提供

◆ 精神科救急

● 精神科身体合併症患者数（新入院）

（目標）627人（実績）735人（達成度）**117.2%**

病院名	令和7年度			（参考）	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	20人	46人	230.0 %	20人	230.0 %
豊島	20人	26人	130.0 %	17人	152.9 %
荏原	4人	1人	25.0 %	2人	50.0 %
墨東	10人	4人	40.0 %	5人	80.0 %
多摩総	80人	64人	80.0 %	110人	58.2 %
松沢	493人	594人	120.5 %	517人	114.9 %
合計	627人	735人	117.2 %	671人	109.5 %

- ・ 東京都精神科身体合併症医療事業に参画し、精神科と他科、他病院と連携した治療を提供した。〔松沢、広尾、豊島、荏原、墨東、多摩総〕
- ・ 東京都夜間休日精神科救急事業のみならず、平日日中の関係各所からの緊急入院依頼にも引き続き対応し、救急病棟で速やかな受入れを実施・継続した。
救急患者 令和7年度 6,651人（参考：令和6年度 7,137人）

◆ 依存症への対応〔松沢〕

● 東京都依存症専門医療機関、依存症治療拠点機関（アルコール健康障害）

- ・ 専門外来や入院（アルコール等依存症治療病棟）、専門デイケアにより、急性期から回復期、社会復帰まで、切れ目なく支援できる体制で治療を提供
依存症患者入院数 279人（参考：令和6年度 231人）
- ・ 依存症デイケアの取組：女性ミーティング11回
アルコール依存症に関する研修会1回
依存症家族教室10回
入院患者のデイケア体験37名
病棟新規職員のデイケア体験5名

◆ 認知症への対応

● 東京都認知症疾患医療センター（地域拠点型）〔荏原・松沢〕

- ・ 各地域における認知症患者とその家族を支援する体制を構築するために、専門医療の相談や身体合併症医療の提供、行動・心理症状への対応のほか、地域連携の推進や専門医療、地域連携を支える人材の育成に取り組んだ。

〔荏原〕連携協議会2回、研修6回、家族等支援企画9回、アウトリーチ事業1ケース、相談件数2,706件

〔松沢〕連携協議会2回、研修14回、家族等支援企画6回、アウトリーチ事業2ケース、相談件数15,539件

- ・ アルツハイマー病による軽度認知障害、軽度アルツハイマー病の方を対象に、レカネマブ等認知症治療薬を用いた治療を提供〔広尾、大塚、駒込、荏原、墨東、多摩北、神経〕
レカネマブ使用実績45例、ドナネマブ使用実績 39例

◆ 児童・思春期の精神疾患への対応

- 限局性学習症の診断と療育指導を実施〔大塚〕
児童精神科延外来患者数 5,649人（参考：令和6年度 5,700人）
- 他の医療機関では対応が困難な疾患も含め、重症かつ多様な児童思春期精神疾患の患者を受け入れ、外来治療及び入院治療を行ったほか、からだ病棟に入院している患者に対しても精神科リエゾン医療を提供〔小児総〕
児童・思春期精神科新規入院患者数 446名（参考：令和6年度 417名）
- 思春期・青年期専門外来を週3回継続実施〔松沢〕
専門外来延患者数 1,562人（参考：令和6年度 1,870人）

◆ その他精神疾患医療の向上

● 東京都摂食障害支援拠点病院〔松沢〕

- ・ 相談業務を通じて早期受診を促すとともに、普及啓発活動や医療従事者向け勉強会等の活動を通じて地域における医療提供体制の整備を推進
- ・ 相談支援件数517件 ・摂食障害ミーティング11回
- ・ 家族教室の実施に向けた合同研修1回・教育講演2回（板橋区、足立区）
院内外向けNST勉強会1回（「当院の摂食障害治療について」）

評価項目3

救急医療

各病院において断り症例の分析や院内における応需率の共有など「断らない救急」を徹底し、
救急隊との連携や受入体制の強化を図りながら、機能に応じた救急医療を提供

◆ 救急受入れ

● 救急入院患者数

(目標) 42,727人 (実績) 43,276人 (達成度) **101.3%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	4,104人	3,528人	86.0 %	3,562人	99.0 %
大久保	2,265人	2,616人	115.5 %	2,331人	112.2 %
大塚	3,350人	3,051人	91.1 %	2,964人	102.9 %
駒込	1,700人	1,721人	101.2 %	1,793人	96.0 %
豊島	3,799人	2,851人	75.0 %	2,984人	95.5 %
荏原	3,000人	2,877人	95.9 %	2,885人	99.7 %
墨東	9,500人	11,267人	118.6 %	10,663人	105.7 %
多摩総	6,500人	6,789人	104.4 %	6,587人	103.1 %
多摩北	3,275人	2,814人	85.9 %	3,094人	91.0 %
東部	2,480人	2,861人	115.4 %	2,543人	112.5 %
多摩南	2,754人	2,901人	105.3 %	2,693人	107.7 %
合計	42,727人	43,276人	101.3 %	42,099人	102.8 %

● 救急車搬送患者数

(目標) 54,246人 (実績) 57,385人 (達成度) **105.8%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	6,000人	6,238人	104.0 %	6,094人	102.4 %
大久保	4,061人	4,808人	118.4 %	3,591人	133.9 %
大塚	5,150人	5,167人	100.3 %	5,146人	100.4 %
駒込	2,000人	2,264人	113.2 %	2,105人	107.6 %
豊島	5,500人	4,649人	84.5 %	4,946人	94.0 %
荏原	4,700人	5,159人	109.8 %	5,004人	103.1 %
墨東	8,500人	9,365人	110.2 %	9,525人	98.3 %
多摩総	7,735人	9,350人	120.9 %	8,300人	112.7 %
多摩北	4,000人	3,154人	78.9 %	3,722人	84.7 %
東部	3,500人	3,966人	113.3 %	3,263人	121.5 %
多摩南	3,100人	3,265人	105.3 %	2,985人	109.4 %
合計	54,246人	57,385人	105.8 %	54,681人	104.9 %

◆ 断らない救急の徹底

● 救急車・ホットライン応需率

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	80.0 %	84.2 %	105.2 %	75.5 %	111.5 %
大久保	75.0 %	80.5 %	107.3 %	71.3 %	112.9 %
大塚	75.0 %	84.9 %	113.2 %	74.6 %	113.8 %
駒込	52.0 %	64.5 %	124.1 %	52.8 %	122.2 %
豊島	86.0 %	78.1 %	90.8 %	70.5 %	110.8 %
荏原	86.6 %	76.7 %	88.6 %	73.9 %	103.8 %
墨東	58.0 %	71.6 %	123.4 %	60.2 %	118.9 %
多摩総	68.0 %	69.6 %	102.4 %	60.0 %	116.0 %
多摩北	79.0 %	74.4 %	94.2 %	78.9 %	94.3 %
東部	79.0 %	80.8 %	102.3 %	76.9 %	105.1 %
多摩南	57.0 %	62.3 %	109.3 %	55.4 %	112.5 %
小児総	98.0 %	96.9 %	98.9 %	97.0 %	99.9 %
松沢	60.0 %	56.7 %	94.5 %	—	—

- 「断らない救急」を徹底し、救急応需率の向上に向けた受入体制を整備。
10病院において令和6年度を上回る救急応需率を達成
- 広範囲熱傷や四肢切断の救急処置の方法や搬送先病院へ伝達する患者情報等に関する講演会を救急隊向けに開催し、救急隊との連携体制を強化〔広尾〕
- A I 電話の導入により、救急外来におけるウォークイン患者の受入れがスムーズになるよう改善〔多摩総〕

● 東京都CCUネットワーク受入実績

病院名	令和7年度	令和6年度
広尾	363件	171件
豊島	55件	53件
墨東	849件	680件
多摩総	725件	690件
多摩北	130件	161件
計	2,122件	1,755件

〔参考〕循環器科救急患者数

病院名	令和7年度	令和6年度
多摩南	584件	557件

◆ 急性心血管疾患への対応

● 急性大動脈スーパーネットワーク受入実績

病院名	令和7年度	令和6年度	令和5年度実績
広尾	26件	35件	31件
墨東	70件	69件	73件
多摩総	51件	64件	48件
計	147件	168件	152件

評価項目 4

災害医療

大規模災害に備え、訓練・研修等により都立病院の体制を強化するとともに、関係機関との連携を通じて地域の災害対応力向上に貢献

◆ 訓練の実施

● 日頃からの着実な訓練の実施

- 各病院では機能に応じた基幹災害拠点病院等の役割を担っており、災害時に適切な医療を提供するため、備蓄や訓練などに取り組むとともに、国や都、区市等と連携した災害対応訓練や図上訓練、定期通信訓練等を実施した。
- 基幹災害拠点病院である広尾病院の減災対策の取組等について、防災事務担当者会を通じて病院間で共有するとともに、各病院における総合防災訓練や本部主催の研修・訓練等を通じて、法人全体の災害対応力強化を図った。
- 危機管理統括部長による各病院の防災訓練や災害対策委員会等に対する助言・指導等を通じて、各病院の災害対応力の強化を図った。



◆ 東京医療減災Labo事業を新たに開始

● 「東京医療減災Labo」の取組

- 機構職員に加え、地域医療機関や区市町村等向けの研修や訓練を通じて地域の災害医療体制や災害対応力の強化に貢献することを目的とした「東京医療減災Labo」開始
- 都立病院の施設等を活用した体験型・実践型の研修・訓練実施
- 基幹災害拠点病院である広尾病院をはじめ、災害医療に精通した都立病院職員が講師・ファシリテーターを担い、医療減災の普及と災害時の医療継続に資する人材を育成



【令和7年度の主な取組】

- 危機管理実践研修（機構職員対象）：2日コース×6回、6病院・97名受講
- 都福祉局委託事業・災害時精神科医療図上訓練：都内民間精神科病院職員やDPAT等107名参加

◆ 都の災害医療体制強化への支援

- 都の災害時医療体制強化のため、災害時及び平時の訓練等への人的支援に関する機構への要請を受け、令和7年4月、都立病院DMAT有資格者等25名による「保健医療局支援プロジェクト（PJ）」を開始
- 災害等発生時は、PJメンバーを中心とする都立病院職員が局災害対策本部の一員としてDMAT調整本部等関係機関との調整に対応
- 平時は都が実施する医療救護活動の訓練・研修に関する企画・運営支援に参画することで連携を強化

【令和7年度の主な取組】

○関東ブロックDMAT訓練（令和8年1月30日～2月1日）
1都6県による大規模地震時医療救護活動訓練に都保健医療局とともに機構も運営事務局として参画
参加機関数：【医療機関】90病院 【日本DMAT】1,028名
【保健医療福祉調整本部】15機関／約150名



◆ 大規模災害に備えた人材の養成

● 日頃からの着実な研修の実施

- 防災事務担当者会（年2回）※防災事務担当者を対象に、実動の火災訓練を実施
- 災害医療入門研修（年間を通じて動画視聴可）
- 管理監督者マネジメント研修及び夜間・休日初動対応研修（5月30日開催、受講者56名（ファシリテーター11名含む））
- 医療救護班リーダー養成研修（7月30日開催、受講者40名（ファシリテーター11名含む））
- トリアージ研修・災害医療基礎研修（講師養成）（8月29日開催、9名参加）
- 災害研修「防災の基礎知識」（e-ラーニング／受講期間：令和8年2月4日～令和8年2月28日、効果測定質問回答数：11,072名）
- 被災時の業務継続体制の構築に対する支援として、広尾病院モデルのBCP資料の提供を行った。（延べ40件）

島しょ医療基幹病院である広尾病院を中心に、島しょ患者へ適切な医療を提供するとともに、5Gによる遠隔診療支援や医療人材への技術支援を着実に実施

◆ 島しょ患者の受入れ

- 島しょ新入院患者数 (目標) 1,310人 (実績) 1,128人 (達成度) 86.1%

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	1,310人	1,128人	86.1%	1,020人	110.6%

- 広尾病院では、島しょ地域の救急患者の受入れに当たり、屋上ヘリポートを24時間運用するなど、墨東病院、多摩総合医療センターとともに、重篤、重症な患者の受入れを着実にを行い、島しょから都内医療機関への救急患者搬送について、令和7年度のヘリ搬送事例202件のうち約94.6%に当たる191件を都立病院で受け入れた。(令和6年度 ヘリ搬送事例171件のうち92.8%に当たる159件を受け入れ)

- 島しょ地域の患者や付き添いの家族等が来院した際に利用できる患者家族宿泊施設を運営し、島しょ患者やその家族のニーズに対応した。特に、広尾病院では、病院建替えに伴って敷地内の宿泊施設が使用できなくなった代わりに、近隣にホテルを確保し、利用料も従来と変えることなく、島しょ患者やその家族のニーズに途切れなく対応

[広 尾] : 令和7年度実績 延べ利用日数1,372日、実利用件数420人
(参考: 令和6年度実績 延べ利用日数1,156日、実利用件数379人)
[多摩総] : 令和7年度実績 延べ利用日数 89日、実利用件数26人
(参考: 令和6年度実績 延べ利用日数 11日、実利用件数11人)

◆ 診療支援 [広尾]

- 画像伝送システムを活用し、島しょ医療機関と単純X線やCT等の医療情報を共有するとともに、読影診断や緊急搬送要否判断、専門医による助言等の支援を実施

令和7年度読影件数 1,421件 (参考: 令和6年度 1,026件)

- 5G通信を活用し、町立八丈病院から送信された心エコー映像を広尾病院の医師がリアルタイムに確認し、助言
令和7年度支援件数 9件 (参考: 令和6年度 13件)

- 大島医療センターのニーズに応え、腎臓内科医を派遣し、令和7年4月から専門外来 (毎月2日間) を開始



◆ その他島しょ医療への貢献 [広尾]

- 八丈島内での分娩対応が終了することを受け、島民の方が安心して本土での出産に臨むことができるよう、島しょ在住の妊産婦向けに出産前後の長期滞在用宿泊施設を新たに確保 (令和8年3月から予約を開始、4月から運用開始予定)

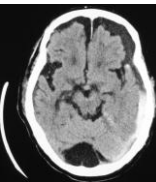
- 島しょの医療機関や保健所等に対して看護研修のアーカイブ配信や臨床症例研究会のライブ配信等を行うことで、専門知識やスキル向上に寄与する学習機会を提供した。

- ・ 島しょのための医療従事者等に向けた技術指導のための研修
・ 講演会等の開催23件
(参考: 令和6年度 16件)



- 令和7年度より、東京都保健医療局が主催する「へき地医療連絡会」の場を活用し、各診療科の症例解説や稀少症例の解説を行うミニ研修を開催した。

一例: 緊急搬送の多くを占める脳疾患症例について、広尾病院脳神経外科医師が、最新のエビデンスに基づき、適切な初期対応方法を共有することで、重症かつ緊急度の高い患者の円滑な搬送と救命率向上に貢献

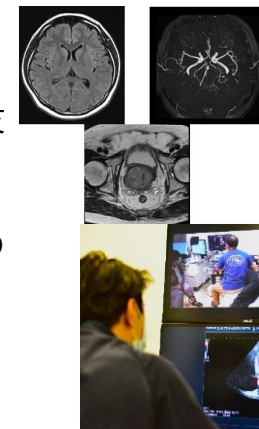


- 島しょ医療を担う医師の育成や診療支援を目的に医師を派遣。八丈町立病院のほか、小笠原村、神津島、利島、三宅島でも診療支援を行った。

令和7年度実績 延べ67人 (参考: 令和6年度 延べ83人)

- ・ 島しょ医療を担う看護師の支援を目的に、助産師を派遣
令和7年度実績 令和7年6月30日～7月9日 助産師1人

- 令和7年12月に発足した島しょ部薬剤師ネットワーク「しまやくネット」との連携を開始し、薬剤師の領域においても定期的な勉強会や情報共有を行った。



地域ニーズや患者ニーズに応じた質の高い周産期医療を提供

◆ 総合周産期母子医療センター

● 母体搬送受入件数

(目標) 605件 (実績) 638件 (達成度) **105.5%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
大塚	180件	126件	70.0 %	124件	101.6 %
墨東	200件	262件	131.0 %	283件	92.6 %
多摩総	225件	250件	111.1 %	210件	119.0 %
合計	605件	638件	105.5 %	617件	103.4 %

- ・都主催イベント「世界早産児デー2025 in TOKYO～すべてのこどもと家族にやさしさをつながりが届く東京へ～」(令和7年11月16日)において、パネル展示を行うとともに、体験コーナーにおける来場者への説明を実施。

● 超低出生体重児取扱件数

(目標) 107件 (実績) 118件 (達成度) **110.3%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
大塚	21件	27件	128.6 %	18件	150.0 %
墨東	36件	32件	88.9 %	33件	97.0 %
小児総	50件	59件	118.0 %	42件	140.5 %
合計	107件	118件	110.3 %	93件	126.9 %

◆ ハイリスク妊産婦への対応

● 未受診妊婦、精神疾患合併症妊婦の受入れ

病院名	令和7年度		令和6年度	
	未受診妊婦	精神科身体合併症妊婦	未受診妊婦	精神科身体合併症妊婦
広尾	0件	15件	1件	16件
大塚	45件	65件	36件	66件
豊島	1件	86件	10件	111件
荏原	0件	24件	0件	18件
墨東	5件	103件	9件	93件
多摩総	8件	172件	11件	172件
合計	59件	465件	67件	476件

◆ 特定不妊治療の開始に向けた準備 [大塚]

- 大塚病院における不妊治療事業開始に向けて、工事及び医療機器等の整備を実施するとともに、院内調整の上で運用計画書及び運用フローを精緻化するなど、運用開始に向けた準備を進めた。令和8年度早期の運用開始に向けて、引き続き着実に準備を進めていく。

◆ 無痛分娩への対応

- 広尾病院で新たに無痛分娩を開始するなど、各病院において増加する無痛分娩ニーズに着実に対応

病院名	令和7年度		令和6年度	
	分娩件数	無痛分娩件数	分娩件数	無痛分娩件数
広尾	158件	3件	192件	—
大塚	1,093件	132件	951件	44件
豊島	693件	354件	598件	262件
荏原	476件	157件	380件	70件
墨東	965件	101件	862件	20件
多摩総	1,242件	203件	1,153件	118件
合計	4,627件	950件	4,136件	514件

◆ 地域への貢献

- 各自治体から要請を踏まえ、産後ケア事業を受託。産後のお母さんのケアと授乳や育児の相談支援を行うことで、安心して子育てできるようサポート

NICU入院児支援コーディネーター介入退院支援件数

病院名	令和7年度	令和6年度
大塚	276件	315件
墨東	201件	176件
小児総	499件	476件
計	976件	967件

産後ケア事業

	令和7年度	令和6年度	実施自治体
広尾	1件	—	渋谷
大塚	163件	87件	文京、豊島、板橋、練馬
豊島	151件	89件	豊島、北、板橋、練馬
荏原	40件	26件	大田
墨東	329件	89件	墨田、江東、江戸川
合計	684件	291件	

- 令和8年2月、既存の母乳育児相談外来を拡充した産後ケア外来を新たに開始。授乳に関する指導助言に加え、産後の心身状態や育児全般の相談にも対応するとともに、都立病院以外の医療機関で出産した方も対象に追加した。[豊島、墨東]
- 地域の産科施設の減少等を踏まえ、地域の患者受入れや相談への対応、新生児救急車による医師の出勤・搬送など、積極的に対応 [小児総]
- ・新生児救急車出勤回数 (除く転院) 令和7年度 302回 (参考: 令和6年度 308回)

小児がん医療や小児難病医療、小児救急医療など質の高い医療を提供するとともに、
A Y A世代や医療的ケア児への支援などの医療課題に取り組んだ

◆ 小児のがんや希少疾患、難治性疾患への対応

- 小児がん拠点病院として、他院では治療困難な小児がんの診断・治療や、H L A不適合移植、難治性脳腫瘍に対するN o v o T T F - 1 0 0 Aの安全性確認試験（先進医療B）など、高度な専門医療を提供【小児総】
- 二分脊椎センターにおいて、二分脊椎に対する高度な診療を提供するとともに、患者が成人後もよりよい生活を送ることができるよう、関係各科の医師や認定看護師等が参加する排泄ケアカンファレンスを定期開催する等、多職種によるトータルケアを実施。【小児総】
二分脊椎手術件数 89件（参考：令和6年度 90件）
排泄ケアカンファレンス実施件数 32回（参考：令和6年度 32回）
- 脳神経系の小児慢性特定疾病や希少疾患・難治性疾患に対する先進的かつ専門性の高い小児医療を提供【神経】 ※（）内は令和6年度実績
 - ・ 難治性てんかん患者に対する長時間ビデオ脳波同時記録施行数 485件（358件）
 - ・ 難治性不随意運動症入院総数 46件（34件）
 - ・ 神経変性疾患・代謝異常疾患の入院総数 159件（179件）
 - ・ 神経・筋疾患入院対応数 67件（60件）

◆ 小児救急【小児総】

- 救急患者数 （目標）4,800人 （実績）4,477人 （達成度）**93.3%**

病院名	令和7年度			（参考）	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
小児総	4,800人	4,477人	93.3 %	4,221人	106.1%

- ・ 当該地域では対応が難しい重症疾患の緊急搬送を都外からも受け入れており、令和7年度は航空搬送を2件受け入れ
- ・ 小児用新型ドクターカーを「M o b i l e P I C U」に更新し、搬送中の負担軽減を考慮しながら、医療処置の継続やリアルタイムな情報共有を可能にしたことで、搬送時においても質の高い小児医療を提供した。

- P I C U新入室患者数（院内転棟除く）

（目標）800人 （実績）859人 （達成度）**107.4%**

病院名	令和7年度			（参考）	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
小児総	800人	859人	107.4 %	777人	110.6%

- 救急車・ホットライン応需率（再掲：「救急医療」）

（目標）98.0% （実績）96.9% （達成度）98.9%

◆ A Y A世代への支援【小児総】

- A Y A支援チームを多職種（医師、看護師、心理士、S W）で構成し、さらに必要に応じて他職種と協働しながら、活動を実施
- 患者が寛げる場所として「A Y Aルーム」を設置し、患者同士の交流や余暇活動、仕事や勉強を行う場として活用。また、血液腫瘍科の患者を対象にレクリエーション大会を開催するなど、入院中の患者同士が交流を深める場としても活用
利用者満足度95%（参考：令和6年度 93%）
- A Y A世代がん相談情報センター（都保健医療局受託事業）において、患者や家族、医療機関等からの相談に対応
令和7年度相談件数222件（参考：令和6年度 6件）
※令和6年度までシステム上の制約でホットラインに入った電話のみカウント。令和7年度のシステム改修によりホットライン以外の相談も対象にカウントできるようになった。

◆ 医療的ケア児への対応等

- 前年度からさらに**レスパイト短期入院枠を増やし、対象患者を拡大**することで、受入数を大幅に増やした。
- ・ 地域医療機関等へのアンケート調査により把握したニーズに基づき、専門看護師、認定看護師による勉強会を開催し、地域医療機関や保育施設等への技術支援を推進。【小児総】

医ケア児受入実績（レスパイト含）

病院名	令和7年度	令和6年度
広尾	4件	12件
豊島	68件	107件
墨東	65件	48件
多摩北	55件	84件
東部	7件	6件
小児総	248件	180件
計	447件	437件

- 東京都医療的ケア児支援センター（都福祉局受託事業）
医療的ケア児や家族が、児の心身の状況に応じた適切な支援を受けることができるよう、相談に対応【大塚、小児総】
相談受付件数 【大塚】144件（参考：令和6年度 125件）
【小児総】460件（参考：令和6年度 407件）

- 東京都移行期医療支援センターとして、全国の医療機関から成人移行外来の見学を9件受け入れ、成人移行支援の普及と関係医療機関とのネットワーク作りに取り組んだ。

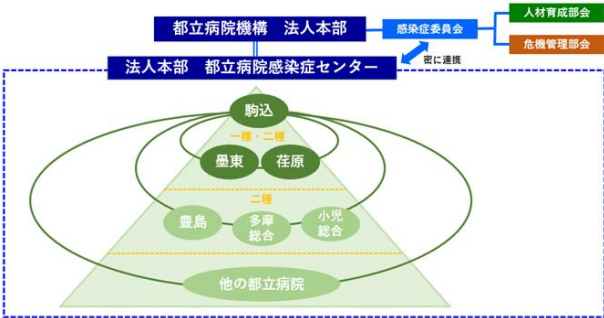
- ・ 相談対応に当たっては、医ケア児支援センターや難病相談支援センターとも連携

東京都移行期医療支援センター相談受付件数 令和7年度 39件
（参考：令和6年度 22件）

コロナ5類移行後も陽性患者の受入れを継続するとともに、危機管理体制の充実や訓練などにより、新興・再興感染症への備えを強化

◆感染症流行への備え

- 「都立病院感染症センター」の運用検討
 - ・機構全体が一体となって感染症対応を行うため、都立病院連携を強化し、機構一体で感染症対策に対応できるよう、既存の仕組みの再構築に向けて検討。機構全体を一つのセンターとして見立て再構築し、都立14病院の感染症対策を統括(令和8年度より実施)



- 「新興感染症発生時における危機管理の手引き」の策定
 - ・新型コロナウイルス感染症対応の経験を活かし、新興・再興感染症の流行時においても業務継続が可能となるよう、各病院の感染管理看護師（ICN）と連携し、「新興感染症発生時における危機管理の手引き」を策定【駒込、豊島、多摩総】
- 感染管理認定看護師などの専門性を有する看護師育成
 - ・都立病院に勤務する看護職員の感染症対応力を向上させる育成プログラムを3階層で実施し、法人全体の感染対応力強化を図った。
- 東京都感染症医療支援ドクター事業において、研修生の受入れを行い、都の感染症対策を支える感染症医療・疫学の専門家を目指す医師の育成に貢献【駒込】

◆各病院の取組(神経病院除く13病院)

- ・感染対策向上加算1に係る届出を行っている保険医療機関と連携し、相互訪問による感染防止対策に関する評価を行った。
- ・感染対策向上加算2・3に係る届出を行っている保険医療機関と合同で、院内感染対策に関するカンファレンスや新興感染症の発生等を想定した訓練を実施するとともに、院内感染対策に関する助言・支援を行った。

早期の診断・治療から地域での療養に至るまで、一貫した質の高い難病医療を着実に提供するとともに、地域の在宅療養関連機関等を支援

◆高度で専門的な難病医療の提供【神経】

- 難病医療の拠点病院として、診断から外来・入院、在宅療養に至るまで、高度で専門的な難病医療をシームレスに提供
 - ALS/MNDセンター
 - 延外来患者数 令和7年度実績 227名(参考:令和6年度 223名)
 - ALSセンター介入率(目標) 35.0% (実績) 34.0% (達成度) 97.1%

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
神経	35.0%	34.0%	97.1%	37.9%	89.7%

- パーキンソン病・運動障害疾患センター(DBS外来)
 - 延べ外来患者数 令和7年度実績 469名(参考:令和6年度 317名)
 - てんかん総合治療センター
 - てんかん手術件数 (目標) 40件 (実績) 29件 (達成度) 72.5%
- | 病院名 | 令和7年度 | | | (参考) | |
|-----|-------|-----|-------|---------|------|
| | 目標 | 実績 | 達成度 | 令和6年度実績 | 前年度比 |
| 神経 | 40件 | 29件 | 72.5% | 35件 | 79件 |
- 入院診療
 - 新入院患者数 4,693人(参考:令和6年度 4,271人、422人増)
 - 延べ入院患者数 78,580人(参考:令和6年度 75,950人、2,630人増)
 - 緊急入院患者数 548人(参考:令和6年度 594人、46人減)

- 神経病院、多摩総合及び小児総合との連携により、多摩メディカル・キャンパスとして全指定難病の約9割に対応。認定患者数ベースでは、ほぼ全ての指定難病に対応可能

◆地域への貢献

- 地域の医療機関のニーズを踏まえ、研修等を開催するとともに、専門人材による難病患者の在宅療養に関するケア技術向上支援等を実施【神経】
 - ・認定看護師による出張講座 7回(参考:令和6年度 25回)
 - ・訪問看護ステーション研修 4回(参考:令和6年度 9回)
 - ・難病看護研修公開講座 8回(参考:令和6年度 8回)

各診療科の連携のもと、総合診療基盤を活かした障害者の合併症医療や障害者歯科医療等、障害者医療を着実に提供

◆ 総合診療基盤を活かした障害者医療の提供

- 地域の医療機関等と連携しながら、一般の歯科診療所では対応が困難な全身麻酔下の治療が前提となる障害者歯科診療等、患者の状況に合わせた治療を提供
[広尾、大塚、豊島、荏原、墨東、多摩総、多摩北、小児総、松沢]
- 精神科身体合併症患者数（新入院）（再掲）
（目標）627件（実績）735件（達成度）117.2%

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	20人	46人	230.0 %	20人	230.0%
豊島	20人	26人	130.0 %	17人	152.9%
荏原	4人	1人	25.0 %	2人	50.0%
墨東	10人	4人	40.0 %	5人	80.0%
多摩総	80人	64人	80.0 %	110人	58.2%
松沢	493人	594人	120.5 %	517人	114.9%
合計	627人	735人	117.2 %	671人	109.5%

◆ 地域への貢献

- 在宅難病患者一時入院事業において、令和7年度から確保病床数を1床増の4床で対応し、より多くの一時入院を受け入れた。[神経]
- 前年度からさらにレスパイト短期入院枠を増やし、特に外科と循環器科において対象患者を拡大することで、受入数を大幅に増やした。[小児総]

重症心身障害児（者）短期入所事業（延べ人数）

病院名	令和7年度	令和6年度
大塚	23人	25人
荏原	4人	—
多摩北	40人	61人
合計	67人	86人

東京都在宅難病患者一時入院事業（延べ人数）

病院名	令和7年度	令和6年度
大塚	13人	11人
駒込	8人	11人
墨東	15人	13人
神経	65人	53人
合計	101人	88人

医療的ケア児の受入件数（レスパイト入院を含む）

病院名	令和7年度	令和6年度
広尾	4件	12件
豊島	68件	107件
墨東	65件	48件
多摩北	55件	84件
東部	7件	6件
小児総	248件	180件
計	447件	437件

総合診療の提供

都内の医療機関や医師会等と連携し、東京総合診療推進プロジェクト（T-GAP）を推進

4つの軸に基づき、総合診療医の育成・活用の取組を推進

1 東京都全体で総合診療医を育成

●東京総合診療アライアンス（令和8年3月末 27施設）

（都内で総合診療研修プログラムを提供する病院・大学等との連携）

- ・国内外講師による良質で実践的なレクチャー等を実施
（レクチャー実績 81回/延1,899名参加）
- ・アライアンス施設への講師派遣（回診指導）（72回）
- ・医師育成をテーマに国内外から有識者を招へいし、講演会を実施（参加者82名）
- ・SNS(Facebook、Instagram、X、TikTok)を活用し幅広い年代層に総合診療の魅力を発信

【専攻医採用数】

- ・令和7年度 都内38人 うちアライアンス34人(都立4人)
（令和4年度 都内31人 都立2人）

【プログラム保有病院】

- ・令和7年度 都内49施設 うちアライアンス26施設(都立6施設)
（令和4年度 都内32施設 都立3施設）
- ・令和8年4月専攻医採用予定数
都内42人 うちアライアンス36人（都立7人）

●広尾病院（モデル病院）における取組

・モデル病院としてプロジェクトを統括

教育：専攻医（4人 採用、民間病院から専攻医ローテ含む）
学生実習生1人、初期研修医ローテ12人受入れ

病院総合診療科の実績

令和7実績：入院（年間）：615人(令和6年度：570人)、外来：月平均387人(令和6年度：216人)、紹介患者数：251人(令和6年度：216人)、
東京ルール応需率(病院全体)：72%(令和6年度：68.2%)

●都立病院の取組

- ・都立病院機構総合診療専門研修プログラムでの専攻医の育成
- ・大久保病院において（一社）日本専門医機構総合診療医育成プログラムが新たに承認され、今後、多疾患併存のある高齢患者の診療や国際診療の推進等に向けた総合診療医の育成に取り組んでいく。

2 地域の医師のリスキリングを支援

・都医師会・都病協と連携し、東京総合診療アドバンスドプログラムを開始（11月）

- 診療所、中小病院、急性期病院の医師39名が参加
（外科、小児科等幅広い診療科の医師が参加）
- ・オンライン学習、東京の課題をテーマに集合研修を実施（2月）
受講後アンケート：「満足」以上91%、全受講者が学習効果実感

地域医師のリスキリング支援



集合研修の様子

海外招へい事業



Mentorship Academy 開催の様子

3 医学生や研修医、看護師等に総合診療の学びを提供

- ・看護職向けレクチャーなど勉強会を開催（計8回）

4 患者や地域とともに医療者を育成

- ・広尾病院を中心に地域活動実施（年間イベント17回、1,083名参加）



各病院の機能に応じて、一般医療機関では対応が難しい行政的医療をはじめとする質の高い医療を着実に提供

◆高度・専門的医療の提供

- 東京都アレルギー疾患医療拠点病院 [小児総]
 - ・重症及び難治性のアレルギー疾患に対し、多職種が連携して専門性の高い医療を提供するとともに、都民への普及啓発を実施
 - アレルギー科新入院患者数 1,400人 (参考：令和6年度 1,200人)
 - アレルギー講習会開催数 7回 (参考：令和6年度 5回)
 - 東京都アレルギー疾患治療専門研修：1回
 - 東京都アレルギー疾患医療連携研修：1回

●生体腎移植件数 (目標) 12件 (実績) 8件 (達成度) **66.7%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
大久保	12件	8件	66.7 %	8件	100.0 %

●全身麻酔手術件数
(目標) 34,429件 (実績) 37,278件 (達成度) **108.3%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	2,000件	2,823件	141.2 %	2,167件	656件
大久保	1,181件	1,340件	113.5 %	1,089件	251件
大塚	2,500件	3,025件	121.0 %	2,712件	313件
駒込	3,756件	4,015件	106.9 %	3,726件	289件
豊島	2,000件	1,703件	85.2 %	1,704件	△1件
荏原	1,800件	1,694件	94.1 %	1,670件	24件
墨東	4,800件	5,151件	107.3 %	4,894件	257件
多摩総	6,500件	6,907件	106.3 %	6,416件	491件
多摩北	1,700件	1,630件	95.9 %	1,541件	89件
東部	1,910件	2,153件	112.7 %	1,930件	223件
多摩南	1,450件	1,615件	111.4 %	1,508件	107件
神経	332件	353件	106.3 %	362件	△9件
小児総	4,500件	4,869件	108.2 %	4,888件	△19件
合計	34,429件	37,278件	108.3 %	34,607件	2,671件

●ロボット支援下手術件数 (再掲：「がん医療」参照)
(目標) 1,767件 (実績) 2,127件 (達成度) **120.4%**

災害等の緊急事態への備え、都の災害医療体制への支援にも対応

◆災害等有事への対応

- 災害医療における緊急事態への備え
 - ・本部及び病院が参加する都立病院機構合同防災訓練を2回実施
 - ・各病院が対応方針等を迅速に決定し、全体の状況を確実に把握するため、全都立病院が統一書式を用いた被害状況の評価及び本部への報告を行う訓練を実施
 - ・災害発生時に被災地に計画的に人員を派遣するため、災害に関する資格保有職員数や今後の医療救護班活動可否状況を把握する調査を実施



- DMATやDPAT隊員の育成
 - ・都の派遣要請に応じて東京DMATが出動。新規のDMAT・DPATの養成を着実に実施
 - ・日本DPATの登録医療機関として、松沢病院が都内で初めて指定

●感染症医療における緊急事態への対応

- ・機構全体が一体となって感染症対応に当たるため、既存の仕組みを再整理し、「都立病院感染症センター」として見立てることで、機構全体の資源(人・スペース・設備・物資等)を効率的かつ効果的に活用する体制構築に向けた準備を実施
- ・各病院において、地元自治体や保健所、関係機関等と連携し、訓練や研修、講演会等を実施

●都の災害医療体制強化への支援

- ・都から機構に対し、災害医療体制の強化に資することを目的に、DMAT資格保有者や災害医療の教育訓練を受けた職員が多数在籍していることを踏まえ、災害時及び平時における人的支援の要請があった。これを受けて、「保健医療局支援プロジェクト」を立ち上げ、支援内容の検討を開始



評価項目14

地域包括ケアシステム構築に向けた取組

地域の医療機関等との連携を推進するとともに、地域ニーズに応じた取組を通じて、地域包括ケアシステムの構築に貢献

◆患者の紹介、逆紹介の推進

- 紹介率 (目標) 79.0% (実績) 78.0% (達成度) **98.8%**
- 返送・逆紹介率 (目標) 85.0% (実績) 90.0% (達成度) **105.9%**

紹介率						返送・逆紹介率					
病院名	令和7年度			(参考)		病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比		目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
広尾	65.0%	64.2%	98.8%	98.8%	100.7%	広尾	80.0%	78.6%	98.3%	82.8%	94.9%
大久保	77.0%	75.8%	98.5%	77.1%	98.3%	大久保	87.8%	94.6%	107.7%	88.6%	106.7%
大塚	77.0%	76.2%	99.0%	77.4%	98.5%	大塚	63.1%	67.6%	107.1%	57.6%	117.3%
駒込	80.0%	77.2%	96.6%	70.5%	109.5%	駒込	70.0%	70.0%	100.0%	67.2%	104.2%
豊島	75.0%	72.8%	97.0%	73.9%	98.4%	豊島	85.0%	92.6%	109.0%	83.2%	111.4%
荏原	81.0%	81.0%	100.0%	81.7%	99.2%	荏原	87.6%	91.7%	104.6%	88.8%	103.3%
墨東	90.0%	78.1%	86.7%	78.9%	99.0%	墨東	90.0%	94.8%	105.3%	93.6%	101.3%
多摩総	97.5%	78.9%	80.9%	81.0%	97.3%	多摩総	103.5%	124.6%	120.4%	120.9%	103.1%
多摩北	84.8%	88.4%	104.2%	88.1%	100.3%	多摩北	91.2%	99.7%	109.3%	97.2%	102.5%
東部	97.1%	98.9%	101.8%	97.5%	101.4%	東部	100.0%	105.5%	105.5%	103.6%	101.8%
多摩南	88.3%	94.6%	107.2%	95.7%	98.9%	多摩南	98.3%	102.6%	104.4%	108.8%	94.3%
神経	38.5%	36.0%	93.5%	40.9%	88.1%	神経	-	-	-	-	-
小児総	80.0%	72.3%	90.4%	69.5%	104.0%	小児総	55.0%	54.9%	99.8%	52.1%	105.4%
松沢	61.0%	41.9%	68.8%	38.1%	110.0%	松沢	67.9%	51.4%	75.7%	57.9%	88.8%
合計	79.0%	78.0%	98.8%	77.9%	100.2%	合計	85.0%	90.0%	105.9%	87.4%	103.0%

◆地域の関係機関との連携強化

- 訪問看護同行支援件数 (目標) 829件 (実績) 506件 (達成度) **61.0%**

病院名	令和7年度			(参考)	
	目標	実績	達成度	令和6年度実績	前年度比
大久保	32件	26件	81.3%	29件	89.7%
荏原	10件	8件	80.0%	4件	200.0%
墨東	35件	11件	31.4%	30件	36.7%
多摩総	36件	85件	236.1%	30件	283.3%
多摩北	24件	25件	104.2%	16件	156.3%
東部	6件	17件	283.3%	0件	-
多摩南	36件	93件	258.3%	37件	251.4%
神経	30件	24件	80.0%	26件	92.3%
小児総	70件	52件	74.3%	58件	89.7%
松沢	550件	165件	30.0%	421件	39.2%
合計	829件	506件	61.0%	651件	77.7%

- 松沢病院において、外来患者における新規の訪問看護導入依頼や、遠方在住者や未成年者、児童養護施設入所中の患者など、支援に当たり多面的な配慮を要する事例が増えていることに加え、早期に地域の訪問看護ステーションへ移行したいという患者ニーズの高まりを踏まえ、令和7年度は病院単独での訪問を実施 単独訪問実施件数 813件

◆地域ニーズに応じた各病院の取組

- ・ 令和8年3月31日付で地域医療支援病院の承認を受けた。〔小児総〕
- ・ 土日祝日や長期休暇等において地域の連携医が診療を休む場合に、当院が代わって診療を支援する「診療サポート」を実施〔豊島〕
令和7年度49件の申込み(参考:令和6年度 24件)
- ・ 連携医からの搬送依頼、通院中患者の急性増悪、回復後患者の転院搬送などに病院救急車を活用している。〔豊島、荏原、多摩南〕
- ・ 令和7年5月から、新たに広尾病院で病院救急車の運用を開始
※新たに病院救急車の導入・運用に向けた準備を開始〔大久保、墨東〕

病院救急車利用実績

病院名	令和7年度			令和6年度		
	上り搬送	下り搬送	その他	上り搬送	下り搬送	その他
広尾	8件	20件	0件	-	-	-
豊島	24件	3件	24件	2件	29件	7件
荏原	22件	25件	18件	18件	6件	13件
多摩南	152件	284件	0件	87件	86件	0件
計	206件	332件	42件	107件	121件	20件

- ・ 各病院において、医療従事者向けの研修・勉強会等や住民向けの講演会等を実施し、地域医療の充実や都民の健康づくり等に貢献した。
- ・ 医療従事者向け研修・勉強会等 延べ743回
(認定看護師出張勉強会、症例検討会、臨床病理検討会、ACCP事例検討会等)
- ・ 住民向け講演会等 延べ226回
(各種公開講座、出前講座、患者交流会、がん教育等)



都立病院が有する知見を活用し、健康増進や疾病予防に関する普及啓発を推進

◆健康増進及び疾病予防に向けた普及啓発

- 各病院において、XやInstagram、Youtube等のSNSや病院ホームページ、広報紙等を通じた情報発信のほか、公開講座や患者参加型イベント、出張講座等を開催
- 疾患や治療・予防に関する情報を、WEBサイト等を通じてに適宜発信するとともに、都民を対象とした公開講座を11回開催し、医療やフレイル予防等に関する知識の普及や啓発に努めた。〔大塚〕
- 各病院の医師や看護師、管理栄養士等の協力を得て、医療・健康に関するコラムを計21本制作し、ホームページや機構公式SNS（X、LINE）、機構発行の広報紙「都立病院発！ヘルサポ通信」や「島しょ医療ニュース」、他機関が発行する広報紙、自治体専門紙等に転載するなどして、普及啓発を行った。また今までに制作したコラム32本を「毎日を元気に過ごすコツ！都立病院の医療・健康コラム」として冊子化し、各イベントで都民向けに配布

◆Tokyoヘルスケアサポーター養成講座



- 地域ニーズや各団体からの要望等を踏まえ、講演会テーマを設定
 - 9月：生活習慣病について（後援：東京都、東京都医師会）
生活習慣病予防・治療に関する講演の他、予防関連のパネル展示を実施（申込337名 当日参加185名）
 - 11月：切らずに治す 放射線治療のはなし（共催：日本放射線腫瘍学会他）
陽子線を含む最新のがん放射線治療の講演、パネル展示を行った。（申込者907名 当日参加者643名）
※当該講座は、機構発足以来はじめての学術団体との共催形式で実施した。
- 都住宅政策本部・東京都住宅供給公社（J K K東京）との包括連携協定に基づき、都営住宅及びJ K K住宅の居住者等を対象としたイベントを2回開催
 - 6月：八王子市上柚木の都営住宅、J K K住宅、近隣地域の住民を対象に、高血圧に関するイベントを開催（申込者31名 当日参加者19名）
講演会当日は地元ケーブルTVも入り後日放映
（講師：都立多摩南部地域病院 慢性心不全看護認定看護師、薬剤師）
 - 11月：東村山市恩多町の都営住宅、J K K住宅、近隣地域の住民を対象に認知症に関するイベントを行った（申込者50名 当日参加者38名）。
（講師：多摩北部医療センター 認知症看護認定看護師・理学療法士・薬剤師）

チーム医療の提供や患者の意思決定支援、患者サービスの向上など、患者中心の医療を推進

◆ 患者中心の医療の推進

● 多職種チーム

- 各病院において栄養サポートチーム、緩和ケアチーム、精神科リエゾンチーム、感染対策チーム、抗菌薬適正使用支援チーム等、多職種が協働して高度かつ専門的な医療を提供し、患者のQOL向上に寄与
- 令和7年度から緩和ケアサポートチームが小児がん患者に全例介入を開始した。〔小児総〕
- 抗菌薬適正使用支援チームにおいて、抗菌薬適正使用プログラムを実行して外来抗菌薬の適正使用に取り組み、狭域抗菌薬の指標であるアクセス抗菌薬使用比率で73%を達成し、全国のトップ10位圏内に入った。〔小児総〕

● 患者の意思決定支援

- 新たに臨床倫理コンサルテーションチームを立ち上げ、意思決定支援の妥当性について検討する機会を設けた。さらに、AFHS (Age-Friendly Health Systems) を導入し、患者・家族が望む生活環境の整備に取り組んだ。〔広尾〕

- ACPプロジェクトチームだけでなく、多職種で構成するTQMチームとも連動しながら、ACP及びALPの取組を推進した。〔墨東〕

- 小児がんや複雑な難治性疾患において、心理士やCLS（チャイルドライフスペシャリスト）、HPS（ホスピタルプレイスペシャリスト）等の多職種が連携し、児の発達段階に応じた適切な説明と意思決定支援（インフォームドアセント）を実践〔小児総〕

● ペイシエント・ハラスメントへの対応

- 令和7年8月に「東京都立病院機構 ペイシエント・ハラスメントに対する基本姿勢」を策定・公表。あわせて、禁止される言動や病院の対応等を具体的に示した「ペイシエント・ハラスメントに関する対応方針（標準例）」公表した。
- ペイシエント・ハラスメント防止普及啓発事業として、関係団体と川柳コンクールを開催した。

● 新たな「都立病院こども患者権利章典」の制定

- こども都庁モニターを活用し、当事者である子供の意見を反映するなど準備を進めた。（令和8年4月1日制定）

◆ 患者満足度

● 患者満足度調査

- 入院、外来それぞれの調査において、ほぼ全ての病院で目標達成度90%を達成した。

● 患者満足度（入院）

病院名	令和7年度			(参考) 令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
広尾	95.0%	93.1%	98.0 %	94.3%
大久保	90.0%	93.2%	103.6 %	86.8%
大塚	86.0%	96.7%	112.4 %	95.6%
駒込	95.8%	97.4%	101.7 %	95.8%
豊島	97.3%	91.9%	94.5 %	97.3%
荏原	94.0%	96.9%	103.1 %	93.9%
墨東	86.7%	93.0%	107.3 %	90.2%
多摩総	94.9%	97.3%	102.5 %	94.9%
多摩北	89.6%	95.8%	106.9 %	89.1%
東部	93.0%	94.3%	101.4 %	92.8%
多摩南	94.2%	95.4%	101.3 %	89.1%
神経	87.4%	92.7%	106.1 %	85.7%
小児総	90.0%	96.8%	107.6 %	90.6%
松沢	70.9%	90.5%	127.6 %	70.9%

● 患者満足度（外来）

病院名	令和7年度			(参考) 令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
広尾	88.0%	86.8%	98.7 %	87.9%
大久保	85.0%	72.7%	85.6 %	81.9%
大塚	81.0%	92.6%	114.3 %	91.3%
駒込	94.0%	93.1%	99.0 %	93.9%
豊島	92.6%	92.0%	99.3 %	92.6%
荏原	92.0%	92.2%	100.2 %	91.9%
墨東	73.5%	83.9%	114.1 %	85.1%
多摩総	89.3%	91.7%	102.7 %	89.3%
多摩北	79.6%	79.5%	99.8 %	79.6%
東部	91.0%	91.4%	100.4 %	90.3%
多摩南	81.9%	90.9%	111.0 %	80.5%
神経	-	-	-	-
小児総	90.0%	93.1%	103.4 %	95.3%
松沢	88.3%	87.8%	99.4 %	88.3%

● 患者意見を踏まえた改善例

- 代表電話が繋がりにくいとの声を受けて、自動音声応答を導入したことで混雑緩和につながった。〔大塚〕
- PXサーベイ（患者経験価値調査）の自由意見や患者の声の投書で、案内のわかりにくさや移動時の不安について指摘があったため、患者が迷わず行動できるように院内掲示物のレイアウト・表記方法を見直し、誰もが安心して医療を受けられる環境づくりに取り組んだ〔豊島〕
- 院内用の車いす利用時に杖を置くところがなく不便だと投書があったため、杖を固定できるアタッチメントを全車いすに取り付けた。〔駒込〕

- 各病院の取組は令和7年度に「サービス向上取組計画事例集」として集約



● 患者視点による第三者評価の受審

- 認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOMLが実施する「病院探検隊」をはじめとする第三者評価を、原則として病院機能評価前などに受審。患者視点の指摘や提言を受けることにより改善に繋げるとともに、実施結果を全病院で共有し、機構全体でのサービス向上を目指す。（令和7年度受審病院：広尾、大久保、多摩北）

クオリティ・インディケーター（QI）や医療安全の取組を着実に実施し、質の高い医療を提供

◆クオリティ・インディケーター（QI）

● 機構全体の取組

- ・年度計画にQ I の共通指標及び目標値を設定するとともに、各病院がそれぞれの機能等に応じた指標及び目標値を設定し、「Q I 管理シート」を用いてPDCAサイクルにより運用・管理。あわせて、ホームページにおける分かりやすい情報発信や、外部へのデータ提出等にも取り組んだ。
- ・本部でQ I 推進連絡会を年1回開催し、進捗管理だけでなく、病院間の情報共有を行うことで、Q I 活動の活性化を図った。
- ・令和6年度までは旧都立病院と旧公社病院で異なるインシデント・アクシデント・レポート（I Aレポート）システムを使用していたが、機能水準が低かった旧都立8病院のシステムを令和7年度から変更し、**14病院統一のシステムとした。**
- ・令和7年度年度計画及び全病院共通のQ I 指標として、I Aレポートにおける医師の報告率を設定し、医師からの報告率向上を図り、医療安全の一層の推進を行った

● インシデント・アクシデント全報告中医師による報告の占める割合

病院名	令和7年度			(参考) 令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
広尾	7.0%	6.7%	95.7 %	5.3%
大久保	10.0%	10.3%	103.0 %	8.9%
大塚	8.0%	6.0%	75.0 %	6.7%
駒込	7.0%	5.8%	82.9 %	6.7%
豊島	6.0%	5.5%	91.7 %	6.0%
荏原	6.0%	4.4%	73.3 %	4.2%
墨東	8.0%	7.1%	88.8 %	6.8%
多摩総	8.5%	6.3%	74.1 %	6.6%
多摩北	8.0%	3.2%	39.7 %	3.2%
東部	5.0%	5.6%	112.0 %	5.1%
多摩南	5.0%	3.8%	76.0 %	2.4%
神経	7.6%	6.9%	90.8 %	8.0%
小児総	10.0%	9.7%	97.0 %	9.3%
松沢	7.0%	5.6%	79.3 %	3.7%

◆医療安全の取組

- 機構において検証を行った事案で各病院が情報共有すべきものや再発防止策等を、リスクマネジャー会や医療事故予防対策部会で共有し、都立病院全体の医療事故予防の取組につなげた。
- 各病院の医療安全担当者を対象にリスクマネジメント研修を実施し、医療安全対策を担う人材の育成に取り組んだ。〔法人本部〕
リスクマネジメント（トップマネジメント研修）：「医療紛争時の患者対応およびその中で過大な要求をされた場合の対応」
各病院の医療安全担当者149人が受講
- 令和7年度の医療安全週間は「心理的安全性を高めて気づきを声に出そう」を共通テーマとして設定し、巡回点検やポスター掲示、チームSTEPPS*をテーマとする外部講師による研修の実施など、各病院において創意工夫を凝らした取組を実施した。
*チームSTEPPS…チームワーク向上による患者の安全推進を目的として、アメリカの国防総省と医療研究・品質調査機構が開発したツール

◆地域全体の院内感染対策の取組

- 感染対策向上加算1に係る届出を行っている保険医療機関と連携し、相互訪問による感染防止対策に関する評価を行った。
- 感染対策向上加算2・3に係る届出を行っている保険医療機関と合同で、院内感染対策に関するカンファレンスや新興感染症の発生等を想定した訓練を実施するとともに、訪問や電話・メール等により院内感染対策に関する助言・支援を行った。
- 一類感染症患者受入訓練、新型インフルエンザ等対応訓練、東京都感染症支援ドクター研修生並びに公衆衛生医師向けWEBセミナー6回、文京区感染症連絡会2回〔駒込〕
- 新型インフルエンザ等対応受入訓練、地域の感染対策向上加算1取得施設との学習会3回〔荏原〕
- 都内協定締結医療機関向け感染対策実技研修2回、渋谷区子育て支援センターハンズオンセミナー4回、東京都ナースプラザ感染対策セミナー1回〔広尾〕

研究推進センターにおいて各病院の臨床研究・治験を支援するとともに、データ利活用の基盤となるデータプラットフォームについて検討

◆臨床研究の推進

- 研究推進センターによる研究支援
令和7年度実績 66件（参考：令和6年度 64件）
（内訳）
 - ・データセンター支援業務 29件（新規2件、継続27件）
臨床研究のデータ管理を一元化し、データを管理。電子的症例報告書システムの作成、被験者登録・割付をはじめとした運用実施とデータの整合性確認、年次会議資料作成、などを実施
 - ・事務局支援 24件（参考：令和6年度実績 22件）
実施計画書の作成段階から関与し、試験薬概要書作成補助、同意説明文書、各種手順書の作成補助とタイムマネジメントを実施するほか、関係者（試験薬提供者、関与企業、研究共同機関等）との連絡調整や各種資料作成等を実施
 - ・モニタリング 13件（参考：令和6年度実績 14件）
データセンターで管理しているデータの登録件数、問い合わせ件数の確認等、施設への定期的な確認により倫理的問題が生じていないかチェックリストに基づいて実施
- 都立病院の医師等が著者として関与した延べ811件の論文が、令和7年度にPubMed※に掲載され、この内の295件は筆頭著者として関与
※ 米国国立医学図書館内の国立生物科学情報センターが作成しているデータベース
- 治験・受託研究実施数（目標）280件（実績）316件（達成度）112.9%

病院名	令和7年度			（参考） 令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
駒込	210件	250件	119.0 %	225件
小児総	70件	66件	94.3 %	69件
合計	280件	316件	112.9 %	294件

◆データプラットフォームの検討

- 機構病院の医療情報をはじめとするデータの利活用の基盤となるデータプラットフォームシステムについてPoV（Proof of Value：価値実証）を実施。データの抽出・集計業務における業務量削減が見込める結果となったため、令和8年度に本格的なシステム構築に向けた準備に着手

評価項目19 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置（1/4）

将来にわたって持続可能な運営基盤を構築するため、人材の確保・育成や働きやすい職場づくりを進めるとともに、収益の確保及び徹底した支出削減の取組など自律的運営に向けた取組を強力に推進

人材の確保

◆ 柔軟な職員採用

- ・対象職種を拡大した病院選考による機動的な法人職員採用や、特別選考による専門人材（ICT職など）等の採用

[採用例]

病院主体選考（拡大職種）による採用 8職種・22名
専門人材の採用 ICT職：3名、電気1名 等

- ・令和7年度は初めて福祉職のキャリア活用採用を実施し、実務経験に長けた専門性の高い人材を主任級で2名採用

◆ 採用施策の強化（令和7年度採用選考から適用）

・新卒看護の選考時期見直し

適正な人員配置に向け採用数を抑制する中でも、選考時期の早期化により、良質な人材を確保

・新卒事務職の選考内容見直し

選考時期を約3か月前倒し、1次選考にAI面接の導入
→母集団形成における質・量が改善

・中途採用における年齢上限見直し

コメディカル・事務の中途採用で45歳を上限としていた受験資格を、定年年齢まで引上げ

→従来受験資格のなかった年齢層からも10名の経験や実力

を有する職員が入職

新卒看護離職率

病院名	令和7年度			(参考) 令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
全体	9.0%	10.4%	86.5%	9.6%

◆ 給与・手当制度

- ・ベースアップ評価料の収入状況等を踏まえた機構独自のベースアップを実施

育成・活用

◆ 人材育成ビジョン「自ら育つ、みんなで育てる」の推進

- ・研修等の機会を捉え、機構の理念や役割等を職員に周知
- ・若手職員研修において、期待される役割理解の深化と一体感を醸成

◆ 職員の専門性の向上・地域医療への貢献

- ・幹部医師：マネジメント力養成講座（部長等12名）ほか外部研修派遣
- ・東京医師アカデミー：専攻医等の育成（在籍者 381名（令和7年度4月1日現在））
令和7年度修了者108名、うち都内を含め約半数が民間病院等に就職
- ・東京看護アカデミー：JCHO相互派遣研修（派遣13名、受入1名）等
- ・資格取得支援：コメディカル307名、看護152名、事務29名

◆ 将来を担うマネジメント層の育成

- ・組織を主体的にけん引する人材を育成するため、外部機関と連携した職種横断型の「病院経営人材育成研修」の企画・準備

働きやすい環境づくり

職員満足度調査（東京都立病院機構の一員として働くことにやりがいを感じていますか） そう思う・ややそう思うの割合

病院名	令和7年度			(参考) 令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
全体	70.0%	72.7%	103.9%	69.8%

◆ 働き方の見直し・病気治療と仕事の両立

- ・「しごと改革」の取組と連携した職場環境整備（テレワークの見直し、日単位での勤務時間の変更等）
- ・業務の見直しなど超勤縮減に向けた取組を引き続き推進
（1人当たり超勤実績* 令和6年度：23.1時間/月→令和7年度：21.6時間/月）
- ・夜間に緊急登院した医師について、翌日の勤務を軽減できるよう制度を見直し ※当面は一部の診療科のみを対象
- ・病気治療と仕事の両立を促進するため、令和8年4月から年休積立制度を導入
* 法人職員・都派遣職員（事務）の実績

評価項目19 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (2/4)

将来にわたって持続可能な運営基盤を構築するため、人材の確保・育成や働きやすい職場づくりを進めるとともに、収益の確保及び徹底した支出削減の取組など自律的運営に向けた取組を強力に推進

◆ 法人運営の基盤構築に向けたプロジェクト「しごと改革推進委員会」

●令和7年度は、無駄な仕事を減らす、やめるという視点で、所管をまたいだチームにより「本部主導・病院との協働」の取り組みを実施

契約・会計業務改善チーム

- ◆ 契約稟議の電子化、請求書類の電子化を検討
- ◆ 14病院の標準化を図り、現行システムでの運用を改善
 - ・入札、見積参加数見直し
⇒対象約6,000件の簡略化
 - ・機器類等の有効活用（10月～）
⇒診療材料やモニター等、病院間譲渡実施10件
 - ・契約情報の機構内共有
 - ・支払手続きの省力化
⇒月約150件支出関係書類簡略化、本人確認に基づく押印省略
 - ・共通マニュアルの整備
⇒売却に関する標準契約書を策定、契約事務マニュアル（令和8年度版）改定

情報共有あり方検討チーム

- ◆ 各種ドキュメントの管理、情報伝達のルール化
- ◆ 自発的な情報取得行動ができる意識啓蒙
 - ・情報共有マインド醸成（川柳キャンペーン、啓発）
⇒大賞・理事長特別賞等を表彰
 - ・グループウェアの活用促進、運用整理
⇒組織内情報共有ツール
 - ・（サイボウズ）の機構内統一
⇒ファイル管理・掲示板新ルール運用開始
 - ・会議の在り方検討
⇒院長会・事務局長会の議題を整理



医事業務改善チーム

- ◆ 診療申込書等の標準化及び一部電子化
- ◆ 診療報酬請求業務の精査を継続し、医事算定・コーディングの標準化
 - ・診療、入院申込の運用整理
⇒新患受付時の画像取込時間短縮（▲10分×月600件超）
 - ・「入院申込書」の標準化
⇒連帯保証人に関する運用整理、医療費保障サービスの導入方針の策定
 - ・医事委託仕様書標準化（令和8年度から適用開始）
 - ・DPCコーディング点検フローの標準化
⇒3病院860万円の改善提案
 - ・DPCコーディング養成研修
⇒指導者・担当者合わせて21名育成
 - ・AIコーディング導入



働きやすい職場環境づくりチーム

- ◆ フレキシブルな働き方ができる環境を整備し、魅力ある組織風土醸成
- ◆ 職員満足度向上、超過勤務時間の縮減
 - ・ワークライフバランスへの取組及び環境整備
⇒テレワーク見直し
⇒業務状況に応じた日単位での勤務割変更
⇒本部内共有スペース整理
⇒一部フリーアドレス化
 - ・“やめる、減らす”業務の検討
⇒本部アンケートにて今後の課題を抽出し検討
改善事例：AIを搭載したより精度の高い議事録作成ツールへ転換

評価項目19 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置（4/4）

将来にわたって持続可能な運営基盤を構築するため、人材の確保・育成や働きやすい職場づくりを進めるとともに、収益の確保及び徹底した支出削減の取組など自律的な運営に向けた取組を強力に推進

◆ 支出の削減

材 料 費

共同購入

【医薬品の価格交渉】

- ・ベンチマークを活用し、本部が一括して価格交渉を上半期・下半期の2回実施（単価遡及方式により期首へ遡り精算）

7年度 医薬品削減額 0.4億円(実績ベース)

【電気における再生可能エネルギーの導入】

- ・全病院（PFI除く）における電気契約について、令和8年度から100%再生可能エネルギーを導入
- ・費用削減に向け入札を実施

<参考> 令和8年度削減見込額
3.7億円(令和6年度電力実績換算)

材 料 費

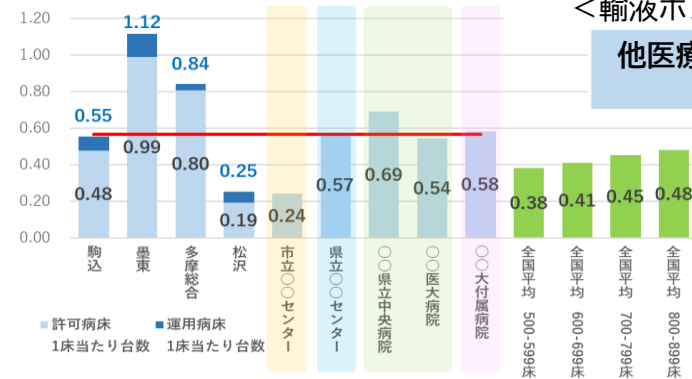
医療機器台数適正化

- ・他病院の医療機器保有台数との比較も考慮し、各病院において輸液ポンプ・シリンジポンプの有効活用と台数の適正化について検討。計240台の削減を開始

<輸液ポンプ保有状況の比較>

他医療機関や平均と比較して保有台数が多い

平均 0.57台
(許可病床1床当たり)



- ・台数の適正化を進めつつ、全都立病院で更新が必要な輸液ポンプ・シリンジポンプの調達における価格交渉を実施

全台数更新時の削減見込額 計2.1億円

材 料 費

国立大学病院等との共同調達事業

- ・共同調達事業を行う新法人を他団体と共同して設立
- ・診療材料の採用品目数の拡大

	R5	R6	R7	計
品目数	15品目	6品目追加	18品目追加	38品目 (1品目採用終了)
削減試算(千円)	▲141,220	▲6,160	▲127,607	▲274,987

追加18品目による削減試算額
令和7年度1.3億円

経 費

電子カルテヘルプデスク業務の見直し

- ・ヘルプデスク業務を直接委託化・対応時間の見直し
- ・夜間・休日対応は職員自ら対応（内製化）し、委託経費を削減

ヘルプデスク業務の見直しによる削減額
1.7億円(年間)

経 費

オフラインバックアップ環境構築

- ・サイバー攻撃を想定したオフラインバックアップ環境について、調達ハードウェアの見直しと作業内製化

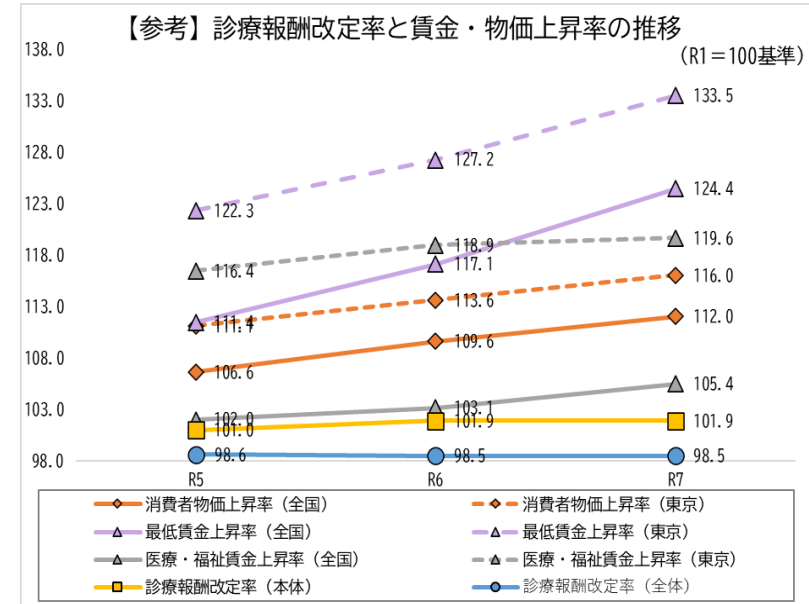
令和6年度から令和7年度にかけての削減効果（7年度見直し額）
0.35億円（令和6年度も含めた総額6.4億円）

厳しい状況下でも、断らない救急の徹底や地域との連携強化等に加え、徹底した収益確保及び支出削減により、医業損益を改善

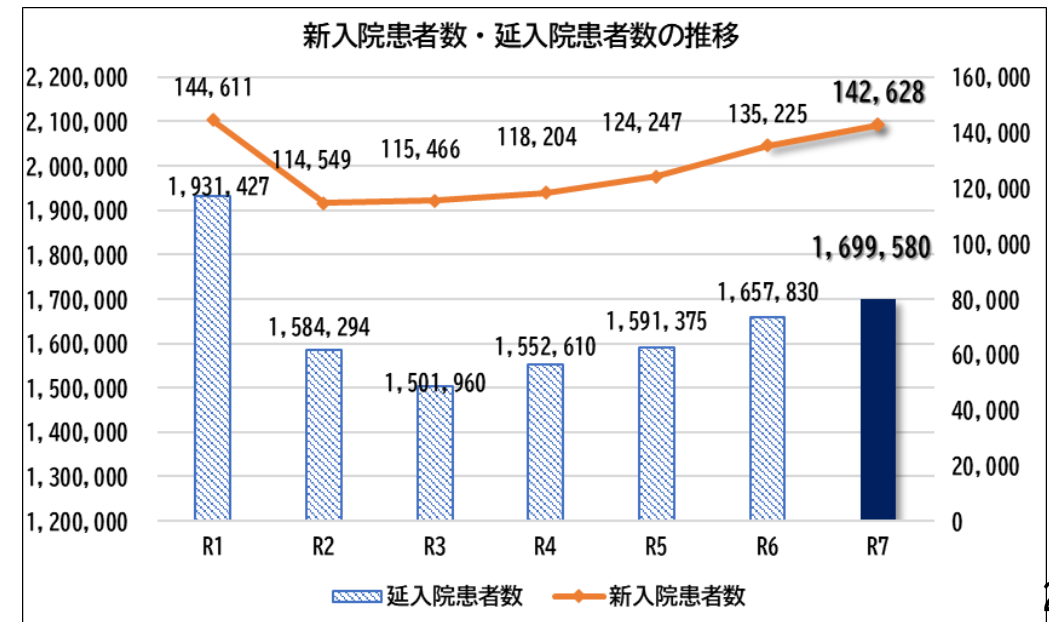
◆ 令和7年度決算の概要

- 診療報酬改定率が横ばいの中、賃金・物価が上昇するという厳しい状況下でも、断らない救急の徹底や地域との連携強化や個室利用の促進による収益確保に加え、DX関連作業の内製化等による支出削減を徹底
- 令和7年度決算において、**経常収支比率95.7%（前年度比4.4ポイント改善）**、**医業収支比率75.7%（前年度比3.4ポイント改善）**となった。
- 医療資源の有効活用や徹底した収益確保・支出削減に向け、法人一丸となって取組を推進し、物価高騰や賃金上昇の中、**医業収支を前年度比70億円改善**した
- 当期損失は**前年度125億円改善**となる**△114億円**
- 新入院患者数は昨年度実績を上回り、前年度比**7,403人増（約5.5%増）の142,628人**
- 病床稼働率は**前年度比1.7ポイント増の68.1%に改善**
※運用病床(5,861床)ベースでの病床稼働率は前年度比**5.1ポイント増の79.4%に改善**
- 病院と本部とが一丸となって進めた収益確保の取組により診療単価も上昇し、総合病院の**入院診療単価は8.4万円**を超えた。
- 患者数に応じた柔軟な病床運用を通じ、医師・看護師の相互派遣などの**人材の有効活用と病床運用の効率化**を推進
- 目標及び実績は下表のとおり

	令和7年度			令和6年度 実績
	目標	実績	達成状況	
病床稼働率	72.8%	68.1% (運用病床ベース) 79.4%	達成度 93.5 %	66.4%
平均在院日数	12.3日	11.0日	達成度 111.8 %	11.3日
医業収支比率	76.1%	75.7%	△0.4ポイント	72.3%
経常収支比率	94.7%	95.7%	1.0ポイント	91.3%



出典) 賃金上昇率：
毎月勤労統計調査結果
(厚労省、東京都) より作成



DXの推進や施設整備など、法人運営における重要事項に着実に取り組んだ

◆施設・設備の整備

- **広尾病院**
 - ・新病院の基本設計（令和7年3月～）及びさくら寮・レドマスの解体工事（令和8年1月～）を着実に実施
 - ・住民説明会の実施（令和7年4月・12月の計2回）
- **大塚病院**
 - ・不妊治療実施に向けた施設整備の実施設計を完了（令和7年5月）
 - ・開設に向け、着実に工事に着手（令和7年12月～）
- **陽子線治療施設【駒込】**
 - ・陽子線治療開始に向け、施設及び治療装置の整備事業者を選定し、包括契約を締結（令和7年6月）
 - ・住民説明会の実施（令和7年7月）



◀陽子線治療施設整備イメージ

- **多摩メディカル・キャンパス**
 - ・東京都立がん検診センターの精密検診部門を統合し、「多摩総合医療センター東館」として診療開始（令和7年4月～）
 - ・旧がん検診センターの解体に着手（令和7年5月～）
 - ・難病医療センター（仮称）の設計等を着実に実施
- **多摩北部医療センター**
 - ・整備基本計画を踏まえ、設計者と契約締結し、基本設計作業等を着実に実施（令和7年12月～）
- **個別施設計画の策定準備及び適切な維持管理**
 - ・令和7年3月に策定した施設等総合管理計画に基づき、劣化診断調査結果を踏まえ、施設の老朽化状況及び維持管理・施設整備等の更新目安等を病院ごとに整理
 - ・次期中期計画に合わせ、優先順位を踏まえた設備更新の考え方に基づく「個別施設計画」の策定に着手

◆病院運営におけるDXの推進

- **医療情報基幹システムの更新に向けた検討・準備**
 - ・14病院で同一ベンダーの標準パッケージ製品を導入することで決定（契約を締結済）
 - ・31WG・1,400名を超える職員で仕様の共通化・標準化を検討
 - ・ヘルプデスク業務の直接委託化・対応時間の見直し（夜間・休日の対応は職員対応等、年間1.7億円を削減）
- **都立病院機構データプラットフォームの検討**
 - ・次期電カル更新を踏まえた導入に向け、駒込病院の研究用のシステム環境を活用してP o V(価値実証)を実施、技術面・体制面での課題を抽出

◆サイバーセキュリティ対策

- **オフラインバックアップ**
 - ・オフライン時でも診療情報を参照できる仕組を全14病院に導入するとともに、各病院のIT-BCP訓練で活用
 - ・サイバー攻撃を想定したオフラインバックアップ環境を全病院
- **情報セキュリティの徹底**

	令和7年度			令和6年度実績
	目標	実績	達成度	
研修受講率	100%	100%	100%	100%

- ・個人情報安全管理・サイバーセキュリティ強化月間を設定し、全職員を対象としたeラーニングによる自己点検及び研修を実施（受講率100%）
- ・個人情報保護とサイバーセキュリティについて適正な運用に向け、巡回点検を実施。日常業務に潜むリスクを洗い出し、業務フロー及び管理体制等を改善

参考1

令和7年度決算 損益計算書（概要）

単位：億円（税抜）

	当年度	前年比
1 医業収益	1,900	121
2 運営費負担金	495	1
3 交付金・補助金	90	47
4 資産見返戻入	43	△13
5 その他*	14	1
6 経常収益合計	2,542	158
7 医業費用	2,511	51
8 一般管理費	23	△0
9 営業外費用	123	△4
10 経常費用合計	2,657	47
11 経常損益	△115	111
12 臨時損益	2	14
13 当期損益	△114	125

	当年度	前年比	増減率
1 医業収益	1,900	121	6.8%
1-1 入院	1,307	78	6.3%
1-2 外来	545	41	8.2%
1-3 その他医業	48	2	4.6%
7 医業費用	2,511	51	2.1%
7-1 給与費	1,207	28	2.3%
7-2 材料費	470	156	49.8%
7-3 経費	615	△113	△ 15.5%
7-4 減価償却費	204	△19	△ 8.4%
7-5 研究研修費	15	△1	△ 3.8%
医業損益	△611	70	10.3%

参考2

令和7年度決算 病院別損益概要

	医業収益	前年比	医業費用	前年比	医業損益	前年比	経常損益	前年比	当期損益	前年比
広尾	100	10	160	4	△60	6	△29	10	△29	10
大久保	62	2	84	△4	△22	7	△15	4	△15	9
大塚	103	4	155	14	△52	△10	△17	△3	△17	△4
駒込	341	32	399	21	△58	11	△8	14	△7	21
豊島	97	3	130	1	△33	2	3	6	3	6
荏原	74	2	107	1	△32	2	△10	△1	△10	△1
墨東	273	12	339	7	△66	5	△9	9	△9	9
多摩総	334	22	388	△1	△54	23	10	44	10	49
多摩北	100	4	121	4	△21	1	△10	1	△10	0
東部	70	8	91	2	△21	5	△8	7	△8	7
多摩南	73	3	98	5	△25	△1	△13	△0	△13	△0
神経	54	7	92	8	△38	△0	△2	2	△2	2
小児総	153	7	214	△9	△61	16	10	19	10	18
松沢	65	3	131	△2	△66	6	△1	5	△2	4
病院計	1,900	121	2,509	49	△609	72	△102	116	△100	131
本部	0	0	2	2	△2	△2	△14	△5	△14	△6
総合計	1,900	121	2,511	51	△611	70	△115	111	△114	125

単位：億円（税抜）

※多摩総の前年比
はがん検を含む